Interview

今こそ転換の時　須田 昭夫氏に聞く

きちんと評価できる社会を

【Profile】須田 昭夫（すだ・あきお）
東京保険医協会会長（2020年4月から現職）。医療法人社団白水会 理事長ならびに須田クリニック院長。福島県立医科大学卒業。

須田昭夫氏は福島県立医科大学卒業後、国立東京第一病院内科、東京女子医大腎センターで勤務し、その後、パリ第六大学招待教授などを経て、二〇二〇年四月より東京保険医協会の会長に就任。現在、国民の健康と医療の向上を図り、保険医の生活と権利を守ることを目的に第一線で活躍する。今回は東京保険医協会会長就任の挨拶と抱負、医科医療機関実態調査アンケートの結果、PCR検査、七十五歳の窓口負担二割化、医科歯科連携に関してご見解などを伺った。聞き手は当協会の坪田有史会長。

―坪田有史会長　はじめに、東京保険医協会会長ご就任おめでとうございます。会長就任後の感想をお聞かせください。

▼須田昭夫氏　二〇二〇年四月、東京保険医協会の会長に就任し、九カ月が経ちました。この一年はあっという間に過ぎ、その間は、現下の新型コロナウイルス感染（以下、「新型コロナ」）の対応に追われました。

昨年四月七日に東京都を含む七都府県を対象に、新型インフルエンザ等対策特別措置法第三十二条第一項に基づく緊急事態宣言が発令されました。

当会では、発令直後に医療機関の実態を把握すべく、会員医科医療機関に実態調査アンケートを行いました。

調査結果では、新型コロナによって多くの医療機関で、大幅な収入減が起きていることが判りました。そのため、この状況を改善すべく、国会議員への請願・要請活動をはじめ、メディアへの発表などを積極的に行いました。

―調査アンケートは、貴会が全国に先駆けて行いました。その結果はいかがでしたか。

▼須田氏　実態調査アンケートは全国的な取り組みになりました。その結果、各地から調査データが集まり、より補強された形で、政府・行政への要請に役立てることができました。

医科医療機関では、診療科目に関わらず約九〇％の医療機関で患者数が減少しています。特に小児科、耳鼻咽喉科の患者減少が著しく、約三〇％以上の減少となっています。

われわれは、この間、調査アンケートを四回実施してきました。六月の調査結果では、ほぼ状況が変わらず、減少傾向が続きました。その後、九月の調査では若干ですが、患者数が戻り改善しました。しかし、小児科や耳鼻咽喉科においては、未だに厳しい状態が続いています。

―なぜ、患者が減ったのでしょうか。

▼須田氏　元々、経済的都合などを理由に、受診しにくい患者さんがいます。そこに新型コロナ対策によるステイホームの呼びかけや、不要不急の受診を控える要請、公費負担の健康診断や予防接種の中止、アメリカをはじめ世界中で何十万人も亡くなったなどの不安を煽る情報やデータが伝えられ、さらに受診控えによる患者減少が起きました。

時折、「受診する必要のない患者が多かったからだ」という意見を耳にしますが、それは医療現場の実情をきちんと見ていない人の意見だと思います。

―PCR検査や入院体制については。

▼須田氏　もっとPCR検査をしっかりやってくれれば、ここまで事態は悪くならなかったと思います。

PCR検査は、検査能力の少なさから、検査を受けたくても、なかなか検査ができない状況がありました。

保健所を紹介しても五％程度しか検査してもらえない。そのため、「保健所に行ってもだめだ」というあきらめが生まれたと思います。新型コロナの封じ込め対策を行う上で、このような雰囲気をつくってしまったことは、非常によくなかったと思います。

また、入院については、感染症病床が非常に少なくなっていました。第一波では医療崩壊直前までいきました。現在、第三波による感染拡大が続いていますので、早急に政府・行政は実効性ある対策を実施するべきだと思います。

―自助、共助、公助についてはいかがでしょうか。

▼須田氏　GoToキャンペーンは、国が企業を救済する措置です。新型コロナに感染してしまった人に対して「自己責任」ということで医療費を自分で払わせるということは、あってはならないと思います。

企業は、リーマンショックの時、政府に支えてもらいました。そして、今回の新型コロナでも政府に支えてもらい、税金が充てられています。企業に対しては手厚い支援を行い、国民には「自助」による対応を求める。公平性の観点からも非常に問題だと思います。

また、会員の医療機関では、「持続化給付金」は六五・八％が給付対象外です。また「家賃支援交付金」に至っては七六・四％が交付対象外となっています。いずれも条件が厳しく、支援を得られた医療機関は限られているのが実情です。

現在の新型コロナ対策は、新型コロナと対峙する医療よりも経済が優先されています。そのため、新型コロナの感染が拡大しています。このアンバランスを是正していく必要があると考え、引き続き政府や行政に要請を行っていきます。

―七十五歳の窓口負担二割化については。

▼須田氏　政府や厚労省等の部会では、負担割合を一割から二割にするだけだと発言する方がいます。

しかし、高齢者は年金生活者が多く、そもそも収入が少ないです。そのうえ、現役世代と比べて医療費がかかっています。ほかの年代よりもかかっている医療費の自己負担を二倍にされたら、少ない収入の中で、さらに負担だけが大きくなり、生活が苦しくなります。

では、その医療費は誰が負担するのかという問題が出てきます。やはり、負担するべき人が負担していない。大企業の法人税は低く抑えられています。また、金融所得の税率が二〇パーセントと低く抑えられています。このような企業の法人税や高所得者ほど所得税の負担が軽くなることの逆転現象を解決することで、高齢者の医療費負担を軽減できると思います。

―所得基準について。

▼須田氏　新型コロナが流行して、いろいろと困っている時に、自己負担を上げるというのは、ブレーキとアクセルを同時に踏んでいるのではないかと思います。今はその時期ではないというのが見解です。

―格差社会について。

▼須田氏　新型コロナ禍で、より格差が開いてしまうのではないかと危惧しています。医療をはじめ、介護、配送、清掃などの仕事に従事する「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる人たちの存在です。新型コロナ流行の中にあっても仕事を休むことができず、その多くが長時間勤務で低賃金の環境に置かれています。さらにこれらの仕事は、リモートワークもできない職種ばかりです。

それに対してマーケティングをはじめ、コンサルタント、金融業などは所得が高く、リモートワークができ、エッセンシャルワーカーと比較して所得が高い傾向にあります。しかし、その種の仕事ほど危機の時には、私たちの生活に大きな影響は生じません。一方で、エッセンシャルワーカーは必要不可欠であり、その存在なしに、社会は成り立ちません。社会にとってエッセンシャル（絶対必要）なものをきちんと評価できない時代を、是正する時期に来ていると思います。

―会長として実施したいことをお聞かせください。

▼須田氏　今まで歴代会長がやってきた仕事を受け継いで、しっかり実行していきたいと思います。また、通年事業では、東京都衛生局に要請や懇談するなど、良好な関係を築いており、都民のためにも、いろいろな改善をしていこうと考えています。

また、会員の意見をしっかり聞く耳を持ちたいと思います。これは大事なことです。会員の意識を調査して理解し、会員のための代表として発言していく。ほかには、発言する機会のない患者、高齢者とか年代に関わりなく、さらに医学生とか研修医のことも考えながら発言していきたいと考えています。特に、無給医については。無給で働かせるなど、医療だけでは、大幅な収入減が起きていることが判りました。そのため、この状況を改善すべく、国会議員への請願・要請活動をはじめ、メディアへの発表などを積極的に行いました。

―調査アンケートは、貴会が全国に先駆けて行いました。その結果はいかがでしたか。

▼須田氏　実態調査アンケートは全国的な取り組みになりました。その結果、各地から調査データが集まり、より補強された形で、政府・行政への要請に役立てることができました。

医科医療機関では、診療科目に関わらず約九〇％の医療機関で患者数が減少しています。特に小児科、耳鼻咽喉科の患者減少が著しく、約三〇％以上の減少となっています。

医療が経済に振り回されてはいけない

聞き手：坪田 有史（つぼた・ゆうじ）
東京歯科保険医協会会長。坪田デンタルクリニック院長。鶴見大学卒業。

歯は健康の基礎　歯科との協力関係は重要

―医科歯科連携についていかがでしょうか。

▼須田氏　健康な口腔状態は、とても大事です。食べる喜びは、生きがいに繋がり、そして、食事に伴う会話は、人生を豊かにします。私は、歯は健康の基礎だと思っています。

そのため、医科歯科連携による歯科医療従事者との協力関係は、私たち医科医療従事者にとって重要なものだと思います。人生百年時代だと言われて久しいですが、歯も百年もってくれたらいいと思っています。永久歯は生え変わりません。最近、歯周病がいろいろな病気に関係することも判ってきました。これからの社会にとって、歯の健康はますます重要になってくるのではないでしょうか。

私にとって歯科は、とても身近です。父は歯科医師で、兄弟も歯科医師です。弟は東京医科歯科大学歯学部附属病院の病院長でした。子どもの頃に、父親のマネをして、見様見真似で歯を作ったり、遊びで金冠を作ったりしていました。そして今は、娘が歯科医師ですが、病院の麻酔科医としてがんばっています。

―大切にしている言葉を。

▼須田氏　「基本的人権」と「諸道悉く寿福増長たらんとなり」です。

「基本的人権」については、基本的人権の中に「生存権」があります。WHOでは「生存権」について、「精神的、身体的および社会的に望みうる最高限度の健康」と書かれています。

しかし、日本では「最低限度の生活」と書かれており、多くの方が「最低ではないといけない」と思っています。私は、生活権は「最低」でなくて、社会的にも精神的にも身体的にも望みうる一番いい「最高」にしたいと思っています。

もう一つの「諸道悉く寿福増長たらんとなり」は、歌舞伎役者の世阿弥が著した「花伝書」の言葉です。どんな仕事も人々の健康と幸せのためにあるという意味が込められています。

健康は医師だけが作るのではありません。洋服屋さんが温かい服を作ること、大工さんが日当たりの良い家を作ることなど、さまざまな仕事が私たちを楽しく健康に暮らせる環境を作っていきます。楽しく健康な環境ができれば、悪い病気も流行らなくなるでしょう。医師だから威張るなんて、とんでもない。私たちの幸せは、いろいろな人に支えられているということを理解することが、とても大切だと思います。人は一人では生きられません。「自助」なんて無理です。

―本日は貴重なお時間をいただき、ありがとうございました。（了）